

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、水質汚染対策に3.4億元投下 資産担保証券化など、多様な投資方式を導入

■ 中国、水質汚染対策に3.4億元投下

中国環境保護部、発展改革委員会、水利部、財政部は17日、共同で『重点流域水質汚染対策計画』を発表した。計画によると、「十二・五(2011~2015)」期間中の水質汚染対策関連の基幹建設プロジェクトは5998件で、投資総額は3460億元に上るといふ。資金投入において、国は、各株式投資、ベンチャーキャピタル投資機関、地方政府融資プラットフォーム、大企業集団などが重点プロジェクトに投資し、環境保護施設のファイナンスリース、汚水処理施設の資産担保証券化など多様な融資方式の導入を奨励する。計画が指す「重点流域」とは、23の省と254の市及び1578の県に及んでいる。環境保護部汚染防止司によると、計画区域において主に汚染物質を排出している工業業種は、製紙・紙製品工業、農業副産物・食品加工業、飲料製造業、化学原料・化学製品製造業、紡績業、石炭採掘・選炭業、医薬品製造業の7業種であり、排水水の化学的酸素要求量は計画区域の化学的酸素要求量総量の78%を占めている。

■ 中国、省エネ・排出削減に1700億元

中国財政部によると、2012年、中央財政から省エネ・汚染物質排出削減と再生可能エネルギー関連のプロジェクトの特別資金として、2011年より251億元多い979億元を割り当てた。再生可能エネルギー発電価格付加金、戦略的新興産業、循環経済、サービス業発展資金と中央インフラ投資資金からの拠出金を加えると、同年の中央財政からの省エネ・排出削減関連拠出金の総額は1700億元に上る。2012年下半年と2013年に省エネ・汚染物質排出削減関連財政政策の試行の推進、省エネ・環境保護製品の消費と太陽光発電の応用の拡大、省エネ技術の革新・汚水処理施設・建築物省エネ・農村の環境保護・大気汚染防止など省エネ・排出削減関連重点プロジェクトの建設推進、ハイブリットバス普及を含めた新エネルギー自動車発展促進など、8つの面で省エネ・排出削減への財政支援を強化するという。

■ 中国の即席めん規模、5300億元に

第8回世界インスタントラーメンサミットがこのほど天津市で行われた。サミットで伝えられたところによると、2015年までに、中国のインスタント食品製造規模は5300億元に達し、うちラーメン産業の売上高は1千億元に上る見込みだといふ。中国のインスタントラーメン市場はここ数年の間に急速に発展し、昨年大陸部のインスタントラーメン生産量は500億食に迫り、世界の生産量の半数近くを占めている。世界ラーメン協会によると、今年第1四半期に中国のインスタントラーメン生産量は198万4千トンに達し、前年同期比18.3%増加して、ラーメン発明国である日本を大幅に上回った。中国は今や世界最大のインスタントラーメン生産国であり、消費国となっている。同サミットは世界ラーメン協会が主催し、2年に1回開催されている。今回は中国の食品大手・康師傅株式有限公司が共催し、世界16カ国から約600人が参加した。

■ 中国タバコ業界、1日3億元の利益

中国タバコ業界は8つの手段により禁煙に干渉し、1日に3億2000万元の利益をあげているという。専門家は、中国国家タバコ専売局とタバコ企業の分離、および2012年から健康に関する警告を箱にはっきりとプリントすることを訴えている。報告書によると、中国タバコ企業は1日当たり3億2000万元の利益をあげる一方、毎年喫煙を原因とする死亡者数が120万人に達しているとした。上記3機構は、「中国の禁煙履行メカニズムを迅速に調整し、タバコ業界による禁煙および公共衛生政策に対する干渉を禁ずるべきだ。タバコ専売局とタバコ企業の分離を急ぎ、『タバコ規制枠組み公約』の要求を満たす国家タバコ禁煙計画を制定すべきだ」と警鐘を鳴らしている。一方、タバコによる人体への影響に関する科学的な証拠は、信用に値しないと称している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援**
「士業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国経済減速、市場に警戒観強まる

中国景気の減速に市場が警戒感を強めている。5月中旬に発表された4月の景気指標が想定以上の減速となり、悲観論を強めた「熱銭(ホットマネー)」と呼ばれる投資資金が流出し始めた。上海外為市場では人民元が一時2カ月ぶりの安値を付けるなど元安圧力が強まっている。悲観論が強まるきっかけとなったのが、5月中旬に発表された4月の貿易統計や銀行の新規融資額などの景気指標だ。中国経済を支える輸出は前年同月比4.9%増と3月(同8.9%増)から急減速。予想以上の減速を受けて上海株式相場は節目の2400台を割り込んだ。

銀行融資は3割以上の減に

企業の資金需要の弱さを反映し、銀行新規融資額も約6800億元と3月から3割以上減った。4月に発表された英HSBCの4月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は景況感の節目の50を下回り、市場の不安心理が高まっていた。そこに貿易統計などが追い打ちを掛けた。こうした見方を背景に投資資金は中国から流出し始めており、中国に出入りする資本額を示す外国為替資金残高は4月に4カ月ぶりに減少に転じた。欧州で再び信用不安が高まっていることも影響した。中国人民銀行によると、4月末の外国資金為替残高は、3月末に比べて605億元減っているという。景気減速懸念にこうした資金流出が重なり、人民元相場は弱含んでいる。貿易黒字だった4月は通常ならば残高は増えてもおかしくないが、投資資金の流出で今年になって初めて減少に転じた。

中国政府は海外資金の呼び込みに

海外資金がこれまでのような流入一辺倒ではなくなっているため、中国政府は、海外資金を積極的に呼び込む姿勢に転換しつつある。外国人が中国の株式や債券市場に投資する際、必要となる適格海外機関投資家(QFII)の投資上限額を4月に引き上げたうえ、取得条件も緩和する方針を示している。年金など安定した長期資金を運用する海外投資家を国内市場に呼び込み、金融市場の安定性を高めることが狙いだという。

■ 日本国債、「A プラス」に格下げへ

格付け会社フィッチ・レーティングスは22日、日本の長期国債の格付けを、外貨建ては「AA」か「A プラス」へ、日本円建ては「AA マイナス」から「A プラス」へと引き下げた。今後の格付けの見通しは「ネガティブ」とし、カンントリーシーリングも「AAA」から「AA プラス」に格下げされた。このニュースが伝わると、欧州の為替市場では円相場が大幅に下落した。米ドルの対日本円レートは1ドル=79.72円となり、前取引日の終値を0.54%上回った。日本の10年もの国債の利回りには目立った変化はなく、引き続き0.86%の低い水準にとどまっている。22日には、日本の東京証券取引所の日経平均株価指数は8729.29ポイントで、前日比1.10%上昇した。韓国のソウル証券取引所の総合株価指数は1828.69ポイントで引け、同1.64%上昇した。シンガポール証券取引所の海峡時報指数は2823.75ポイントで同1.20%上昇し、香港証券取引所のハンセン株価指数は1万9039.15ポイントで同0.62%上昇した。フィッチの予測によると、今年年末時点で日本政府の債務残高の対国内総生産(GDP)比は239%となり、フィッチが国債格付けのモニタリングを行っている国の中で最も高い水準に達するという。

■ 福島県原発事故発生以来、世界の原子力発電

の発展に対する姿勢は慎重になり、中国の原子力発電新規プロジェクトの審査・批准も中断されていた。1年以上が経過し、アメリカの原子力発電プロジェクトは新たに再始動している。現在、中国には稼働中の原子力発電ユニットが14基、建設中のユニットが27基あり、設備容量は既に4000万キロワット近くある。以前の原子力発電中長期計画は、2020年までの設備容量8000万キロワットの達成を目指していたが、福島原発事故の影響などを考慮して、目標は7000—8000万キロワットの間に設定されると専門家は言う。原子力発電の審査・批准が再開されれば、新規プロジェクトの安全性に対する要求はより厳しいものとなることが見込まれている。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军301総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

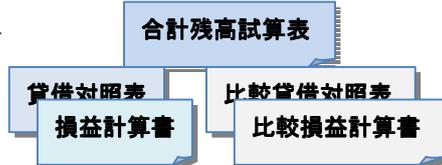
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に68か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000名が参加した北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431